

第21期決算公告

東京都千代田区神田錦町1-8-9

古河ライフサービス株式会社

代表取締役社長 淀川 隆博

貸借対照表

2014年3月31日現在

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------------|---------------------|-------------------------|-------------------|
| 資 産 の 部 | 1,152,975 千円 | 負 債 の 部 | 576,613 千円 |
| 流 動 資 産 | 959,418 | 流 動 負 債 | 520,950 |
| 現 金 預 金 | 397,226 | 買 掛 金 | 66,152 |
| 売 掛 金 | 402,677 | 未 払 金 | 140,919 |
| 有 価 証 券 | 0 | 未 払 住 民 税 | 1,561 |
| 商 品 | 6,598 | 未 払 事 業 税 | 1,165 |
| 貯 蔵 品 | 120 | 未 払 消 費 税 | 4,891 |
| 未 収 入 金 | 89,511 | 連 結 法 人 税 | 41,546 |
| 前 払 費 用 | 6,442 | 未 払 費 用 | 135,294 |
| 繰 延 税 金 資 産 (短 期) | 49,976 | 賞 与 引 当 金 | 87,551 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 6,867 | 前 受 金 | 12 |
| | | リ ー ス 負 債 短 期 | 6,744 |
| | | そ の 他 流 動 負 債 | 35,116 |
| 固 定 資 産 | 193,557 | 固 定 負 債 | 55,662 |
| 有形固定資産 | 121,412 | 長 期 預 り 金 | 3,750 |
| 建 物 | 99,409 | 退 職 給 付 引 当 金 | 31,233 |
| 構 築 物 | 2,453 | 役 員 退 職 慰 労 金 | 14,224 |
| 機 械 装 置 | 2,141 | リ ー ス 負 債 (長 期) | 6,455 |
| 車 輛 運 搬 具 | 810 | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 6,686 | 純 資 産 の 部 | 576,362 |
| 土 地 | 66 | 株 主 資 本 | 570,978 |
| リ ー ス 資 産 | 9,847 | 資 本 金 | 50,000 |
| | | 資 本 金 | 50,000 |
| 無形固定資産 | 7,853 | 資 本 剰 余 金 | 20,000 |
| 電 話 加 入 権 | 2,332 | 資 本 剰 余 金 | 20,000 |
| 施 設 利 用 権 | 1,150 | 利 益 剰 余 金 | 500,978 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 1,771 | 利 益 準 備 金 | 12,500 |
| 無 形 リ ー ス 資 産 | 2,599 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 488,478 |
| 投 資 等 | 64,293 | 別 途 積 立 金 | 0 |
| 投 資 有 価 証 券 | 18,641 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 488,478 |
| 長 期 前 払 費 用 | 5,656 | | |
| そ の 他 投 資 | 25,533 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 5,384 |
| 繰 延 税 金 資 産 (長 期) | 13,535 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 5,384 |
| 繰 延 資 産 | 927 | | |
| 合 計 | 1,152,975 | 合 計 | 1,152,975 |

個別注記表 古河ライフサービス

1.重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法。
時価差額は全部資本直入法により処理。

②棚卸資産の評価

原価法による最終仕入法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当期より定率法から定額法へ変更。

当社の親会社である古河電工株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用する方が経済的実態をより適切に反映すると判断したために行った。なおこの変更による影響額は軽微である。

② 無形固定資産

定額法による。ソフトウェアについては5年間の均等償却。

(3) 長期前払費用 20年間の均等償却

(4) 繰延資産の減価償却の方法 24年間の均等償却

(5) 引当金の計上基準

①賞与引当金 将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上。

②退職給付引当金 簡便法に基づき期末時点に在籍する従業員の自己都合退職要支給額を計上。

(6) リースの会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2.貸借対照表に関する注記

貸借対照表の金額は千円単位を四捨五入して表示しています。

| | |
|--------------------|---------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 327 百万円 |
| (2) 親会社に対する債権および債務 | |
| 親会社に対する短期金銭債権 | 158 百万円 |
| 親会社に対する短期金銭債務 | 79 百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

繰延税金資産

| | |
|-----------------|----------------|
| 賞与引当金 | 3 2 百万円 |
| 退職給付引当金 | 1 1 百万円 |
| 特別損害金 | 1 6 百万円 |
| その他 | 7 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 6 6 百万円 |

繰延税金負債

| | |
|------------------|----------------|
| その他有価証券評価差額金 | 3 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 3 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 6 3 百万円 |

繰延税金資産の総額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

| | |
|-------------|---------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 5 0 百万円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 1 3 百万円 |

4. 当期純利益

1 0 2, 3 4 9 千円